

バイオ燃料生産拠点確立事業検証委員会(第3回)

主な指摘事項

1. 北海道バイオエタノール(株)

バイオエタノール向けのてん菜の確保が最大の課題。そもそも当初計画で余剰てん菜を主原料にするという安定性に欠ける構想が、今の赤字体質につながっている理由。

現在の計画では、生産支援策の変更に伴い、交付金対象 64 万 t を上回るバイオエタノール向けの余剰が発生する程度まで農家が作付けを拡大していくと見込んでいるが、期待や可能性といった不安定なものでは自立化・事業化は厳しいと認識。確実に農家がバイオエタノール向けの作付けを行う等の安定供給体制の取り決め・契約的なものが必要。

2. オエノンホールディングス(株)

バイオエタノール向けの道産米の確保が最大の課題。しかしながら、実態として道産米の作付拡大や安価な調達ができる状況にはなっておらず、自立化・事業化は厳しいと認識。量的にも価格的にも地元農家の協力を得た安定供給体制の仕組みが必要。

3. 全国農業協同組合連合会

日本における地域循環型システムのモデルとなる素地はあるが、以下について整理が必要。

- ・ 製造コストの削減を図っても、補助事業終了後（H29～）、なお発生する収支差（赤字）については、地元負担を想定しているとのことだが、負担のあり方や合意形成のやり方等をこれから考えるのではなく、早急に3年後に向けて工程表を作成し、具体的な考え方を示すことが必要。それができないのであれば、自立化・事業化は難しいと認識。
- ・ 例えば、県内外への販路拡大の可能性、コスト構造を改善する仕組み（混合ガソリンの値上げと利用者へのポイント付加等）を検討する必要。